

経友会

ニュース

第30号

ご質問・お問合せ・メールのご登録は
大阪市立大学 経友会
TEL 072-238-9502 (事務局長)
keiyukai07@sakai.zaq.ne.jp
http://keiyukai.info

2016(平成28)年3月24日発行

五代友厚銅像 建つ

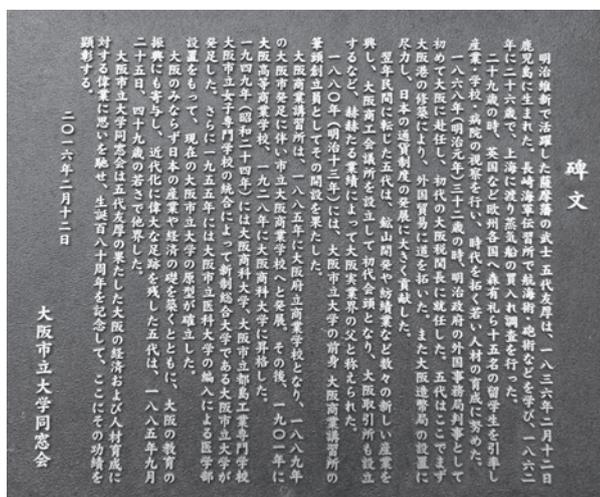
五代友厚は明治の開明期に西洋の優れた技術や社会制度を積極的に導入して数々の新しい産業を興し疲弊していた大阪の産業経済の復興に尽瘁したのをはじめ、わが国の近代化に大きな貢献をしました。また若者の教育にも情熱を注ぎ、大阪市立大学の前身、大阪商科大学の源流となる大阪商業講習所の開設に尽力しました。全学同窓会は本学にゆかりの深いこの先人の偉業を偲び、その進取と向学の精神を若い学生たちに伝える一環として卒業生に募金を呼びかけて五代友厚銅像建立事業に取り組みました。そしていよいよ今春完成の日を迎え3月19日に除幕式を挙げる運びとなりました。

事業実施に至るまで

平成26年6月、商友会(商学部同窓会)が五代友厚銅像建立を発起し、この事業を推進するについて8月頃、経友会に対して協力の要請がありました。同年9月、この事業は全学同窓会として募金でもって取り組むことが決まり、10月、全学同窓会 児玉隆夫会長から大阪市立大学 西澤良記学長に対して五代像をキャンパス内に建立したい旨正式に申し入れました。こうした動きを受けて11月3日、経友会は常任幹事会を開いて事務局から報告を聞き、これに協力して経友会から10万円を拠出することを決めました。

12月に入って大学側から、銅像建立を受け入れる旨と、具体的な計画と進め方について同窓会は大学事務局及び大学史資料室関係者と協議して進めてほしい旨の回答がありました。

このあと大学事務局、大学史資料室の前・現室長と、同窓会プロジェクトチームからなる調整会議が設置され、平成27年1月から10月末まで10回の会議を重ね、設置場所と像の大きさ・像の形、耐震設計、施工時期、碑文の内容、設置ゾーンの修景計画、工事期間など細部にわたって調整を行いました。同窓会が提案した設置場所や、像の台座の形状や石材、修景計画等の案が数次にわたって修正されたあと、最終的に設置場所は大学側が示した文学部棟と商学部棟の間の緑地帯とし、像の大きさは威圧感を与えない高さで震度7にも耐えられる強度を備え、かつ親しみやすい像とすること、また像の周辺にはベンチやテーブルを配し、学生たちが憩える花と緑の広場とすることが決まりました。



制作者 高岡市在住 彫刻家 喜多 敏勝氏
銅像の高さ 全体高3.40m (銅像部分2.30m 台座1.10m)

工事施工

設置ゾーンの整地工事は平成27年11月に着工し高木の伐採と抜根整地が進められて、本年1月に銅像の台座の据付工事が終了しました。そして2月20日朝、富山県高岡市から銅像が搬入され、大型クレーンで銅像が下ろされて小雨降るなか約1時間かけて慎重に据え付け工事が行われ、正午に据付が完了しました。翌21日には銘板、碑文板の貼り付けが終了し、あとは3月に入ってから最終的な植栽整地やベンチ・テーブルの設置を待つばかりとなりました。



五代像の広場

事業は当初構想していたものより大がかりなものとなり費用も嵩んで、銅像及び台座の制作、設置ゾーンの庭園修景等でおよそ3,000万円の事業となりましたが、像が立つゾーンは導入路から石畳が敷かれその周辺が花や低木の植え込みで整備されて、以前は高い木立と雑草で立ち入ることのできなかった場所が見違えるような美しい庭園となりました。

3月19日(土)の午後から完成記念行事が予定されていて、これが済んだあと学生たちの憩いの場として日常的に利用できるようになります。

五代友厚像完成記念行事

平成28年3月19日(土)

- 1. 記念講演会 午後1時より**
講師 鹿児島大学名誉教授
原口 泉氏
演題 「五代友厚の志と功績」
会場 田中記念館ホール
- 2. 五代友厚像除幕式 午後2時30分より**
会場 五代像建立現地
- 3. 記念パーティ 午後3時30分より**
会場 1号館講堂

台座の石材

台座には無垢の稲田石を使用、重さ4トン。稲田石は茨城県笠間市稲田付近から産出する花崗岩で堅くて艶(つや)があり、色が白っぽいことから白御影(しろみかげ)と呼ばれます。耐酸性が強くて酸性雨の影響を受ける度合いが少なく、東京駅や最高裁判所、日本銀行本店新館にも石材として使用されています。

QRコードの活用

碑文板の角にQRコードを埋め込んでいます。スマートフォンをかざして読み取れば同窓会のホームページに繋がって、五代の事績や本学の歴史について詳しく知ることができるシステムを構築します。

五代友厚銅像建立事業募金の状況

五代友厚銅像建立寄付金件数・金額まとめ

〈2015年2/16～2016年2/20〉

	商大 高商部	大阪商 科大学	商学部	経済学部	法学部	文学部	理工学部	理学部	工学部	医学部	看護系	生活 科学部	創造都市 研究科	その他	合計
寄付件数	11	23	201	182	98	52	34	46	91	189	12	61	4	4	1,008
寄付金額 (万円)	49	66	2,292	543	286	113	109	142	353	549	12	251	13	112	4,890

(注) 寄付件数：1人で複数回寄付された場合は1件とした。
またクラブ、ゼミ等団体の寄付は1件とした。

第2回 商経講座

今年度の商経講座は教室を前年度の法学部棟大教室から改装なった田中記念館ホールに移しました。音響設備やスクリーンも新調されパワーポイントを使う講師には使いやすいホールとなりました。今年度は商学部の科目として商友会・商学部が担当しましたが、運営は商友会、経友会双方のスタッフが協力し昨年10月から本年1月まで、本学卒業の13人の社会人を講師に招いて講座を開講しました。受講者数は下表のとおりとなりました。

商学部	経済学部	法学部	文学部	理学部	合計	社会人
76人	30人	6人	2人	2人	116人	27人

以下、講師と講義の概略を紹介します。

1. 「我がサラリーマン生活を振り返って」～これからの日本を背負う若者に伝えたいこと～ 岡本 直之氏 (昭和45年 商学部卒)

三重交通グループホールディングス(株) 代表取締役社長、元近畿日本鉄道(株) 副社長

岡本氏は、近鉄の鉄道105年の歴史を紹介する中で、創立間もない会社が大阪奈良間生駒トンネルの難工事で苦境に立ったことや伊勢湾台風で蒙った壊滅的な被害を好機として広軌化したこと、新幹線開通に対して観光客取り込み戦略で成功したことなど困難に直面した時の経営者が何を考え、どんな決断をして克服したかについて、また企業は社会と経済の変化に時代を先取りして即応しなければ存続できないことなどを熱く語られた。次に三重交通(株)の概略を説明された後、来年度の伊勢志摩サミットの情報発信力について「プラザ合意」のように「伊勢志摩合意」の言葉ができて世界中に周知されることを期待された。終わりに学生たちにマハトマ・ガンジーの格言「七つの社会的な罪」について、「モラルなき商売」、「労なき富」などを説明され、企業人として他人の共感を得られる行動を心がけることが大事と語られた。



2. 「企業が登場を待ち望む人材」 湯原 政文氏 (昭和53年 商学部卒)

(株)日立システムズ 取締役専務執行役員

湯原氏は(株)日立製作所のシステムエンジニアとして出発した自身と重なるIT化の歴史について、大型ホストコンピュータによるオンラインシステム構築の時代からパソコンとインターネットが進化した現代までを概説された。そして現在注目されているビッグデータ活用により企業は新たな生産性の向上を図っていることや、データ分析コンサルタントの必要性について、また人間の判断の領域までこなすコンピュータ「ワトソン」の出現と今後の産業の展望について詳しく解説された。

また世界の産業界を牽引してきたパソコン・スマホ、大型コンピュータシステム、自動車などのメーカーがこの先進むべき目標が見出せない状況にあると言及し、ここに日本発信の物まねでないビジネスモデルを考え出す人材を必要としていること、そして多様な考えを受け入れオリジナリティを追求することがグローバル時代を生きる要諦であると説かれた。



3. 「タイヤ業界の今後の経営戦略」 田中 宏明氏 (昭和51年 商学部卒)

住友ゴム工業(株) 代表取締役副社長

田中氏は初めにゴムとタイヤの特性やタイヤの性能、特徴など基本的な知識についてサンプルタイヤを学生に転がさせて理解させたあと、タイヤ業界の現状について、その市場は世界で26兆円規模に達していて2000年以降右肩上がり続き、新車の売り上げ台数、現有台数の伸びに比例してタイヤの需給量は増加しており年5%の成長が見込まれていること、特にアジア新興国の伸び率が高いことを数字で示された。次に本社が、国産初の自動車タイヤを製造して以来、チューブレスやラジアルタイヤの開発など常に優れた先進的商品を開発してきた歴史とフロンティア精神について説明された。また、会社の事業は社会に役立つことを目指すべきで、そこに方向付けて人・もの・資源を集中し成果を生み出すプロセスが経営戦略の要諦であるとされた。最後に現地現物主義に立って現場の人の話を聞き、会社・従業員が運命共同体の意識を持つことが大事であると語られた。



4. 「グローバル時代のマルチキャリアとリーダーシップ」

藤澤 久美氏 (平成1年 生活科学部卒)

(株)ソフィアバンク代表取締役、豊田通商(株)社外取締役

藤澤氏は自らの経歴を振り返って学生たちに、起業を考えるにはまず就職してその分野の勉強をすること、周囲から信頼されるようになれば他の分野の人とも繋がりができてそれが財産になること、社会での勉強は必ず成果をもたらすことを話された。また就職に悩む人には、自分の未来は自分で決めること、心ひかれるものに挑戦して失敗すれば出直せばいいと鼓舞された。またダボス会議にグローバルヤングリーダーとして招かれて世界のいろんな分野のグローバルリーダーたちと話し合ったこと、そこでは誰もが経済的・精神的に格差のない持続可能な世界が実現するために自分は何かできるかを真剣に考え行動していることを紹介された。終わりに、今日の世界は多様な民族・文化が交流する時代でダイバーシティが大きな流れであること、日本には世界でも数少ない長い歴史と固有の文化の特性があり、その中にグローバルリーダーとなるヒントがあるのではないかと示唆された。



5. 「我が社のものづくり革新の中心に人がいる。」

小川 大介氏 (昭和42年 商学部卒)

(株)ダイセル相談役

小川氏は初めに日本の化学産業は他分野の産業を支える重要な産業であって、付加価値額は年間15兆円で自動車産業に続く第2位、従業員数は86万人で第3位を占める基幹産業であることをグラフで示された。そして明治期にセルロイド事業から出発し、今日の有機合成・セルロース・火工品・合成樹脂や加工品製造の広範な事業拡大と自動車用エアバッグのインフレーター製造でグローバル化に至る会社発展の歴史を説明された。そのあと第2次基本計画の基本理念に基づく「個性ある人と技術をベースに市場での信頼と価値の創造」や「三つのイノベーション、すなわち商材の革新・生産の革新・経営の仕組みの革新」について詳細に説明された。終わりに、「人と組織・生産システム・情報システム」の革新による次世代型化学工場の実現に取り組んでいること、そして経産省がこの方式を国際競争力強化のカギとして推奨していることを説明された。



6. 「安全・安心な消費生活のために～地域購買生協の取り組み～」

本多 敬氏 (昭和59年 経済学部卒)

大阪いずみ市民生活協同組合常務理事・管理本部長

本多氏は初めに生協(消費生活協同組合)とは生活の安定と生活文化の向上を図るために相互扶助により自発的に組織する非営利団体であること、また大阪いずみ市民生協について、南大阪を活動区域とし、出資金135億円、総事業高770億円で経常剰余率5.2%の安定性全国屈指の生協であり、組合員数・供給高等において大阪府下最大であることを説明された。また生協が果たす経済的役割と社会的役割の二つの役割について広範な活動を細かに説明されたあと、いずみ市民生協の取り組みについて、「生活の質(QOL)を豊かに、笑顔あふれる家庭と地域社会をつくる」をモットーに、2030年を目標に、食の問題解決、暮らしのサポート、高齢者支援、子育て支援、地球環境への配慮、ダイバーシティ就労等の事業を通じて安心して暮らせる地域社会づくりに取り組んでいることを熱く語られた。終わりに「Think Globally, Act Locally」と締めくくられた。



7. 「調停の実学～ CONFLIKTを考える～」

溝川 茂久氏 (昭和44年 経済学部卒)

民事調停委員、元大阪市都島区長

溝川氏は簡易裁判所で執り行われる主な紛争と裁判手続き、調停制度の歴史について触れたあと、民事調停は、当事者の互譲によって条理と実情に即した解決を図るのが目的であって、裁判と違って非公開で行われ当事者のみで話し合われること、また調停成立の見込みがないときは裁判所が職権をもって解決のための決定を行うことなど基本的な事項を解りやすく説明された。また調停委員の選任と委員の役割等を説明された後、民事調停と民事訴訟の件数の推移や、消費者ローンに係る特定調停制度ができたこと、ADR(裁判外紛争解決手続き)制度が創設されたことなど近年の状況を解説された。終わりに自身の経験から行政職を目指す学生たちに、情報公開制度により行政の意思決定過程は原則公開となっていることから行政には説明責任があり、説明能力を鍛えることが大事であると、本学経済学部教授から大阪市長となられた故磯村先生の言葉を引用して強調された。



8. 「大阪を造った五代友厚(大阪市立大学創設者)」

柴田 洋氏 (昭和57年 商学部卒)

柴田公認会計士事務所 公認会計士

柴田氏は、市大卒業後に「大阪市立大学100年史」を手にして、本学の創設に五代友厚が深く関わっていることを知り、以来五代のファンになったと話された。次に五代の事績について、30歳で薩摩藩振興のために海外貿易を興して西洋の産業機械や技術、教育制度の導入を図ることを提唱して実現させ、英国に留学生を送るなど後年日本の近代化に大きく貢献する事業を成功させたことなどを紹介された。また明治元年大阪に政府役人として赴任して大阪造幣寮設置と貨幣制度の確立や、官を辞してからの数々の産業の開発、商法会議所や証券取引所の設立などへの尽瘁により疲弊していた大阪の経済復興に大きな功績を遺されたことを説明された。また近代国家の政体を議論した大阪会議の仲介をしたことも解説された。そして明治13年大阪商業講習所の設立とこれがのちの大阪商科大学、大阪市立大学へと続く源流となっている本学の歴史について詳しく説明された。



9. 「今日の労働市場とキャリア形成」

高見 一夫氏 (昭和54年 工学部卒)

A' ワーク創造館 (大阪地域職業訓練センター) 館長

高見氏はA' ワーク創造館について、人材育成を通じて地域産業振興に貢献することと就職困難者の就労支援を目的として国が設置した施設であったが、制度の変化で現在では自身の経営する中小企業の経営改善等を支援する会社と就労支援や福祉のまちづくりNPOなどで構成する事業組合が運営する社会的企業となって活動している経緯を説明された。そして同館が行う就職困難者や企業に対する講座・職業訓練等さまざまな事業について紹介するとともに、事業の成果が詳細なデータやアンケート調査によって分析されてまた新たな事業に取り組んでいることを示された。終わりに、今後の課題として、こぼれ落ちた非就労者に対して支援機関・学校・企業が地域で委員会を造って企業のニーズに沿った人材育成に取り組むアメリカ方式の手厚い取り組みが日本でも必要であることを力説された。



10. 「グローバル事業成長への新たな命題と視点」

南雲 忠氏 (昭和60年 経済学部卒)

パナソニック(株)AVCネットワークス社常務 企画・広報担当

南雲氏は、パナソニック(株)は「人々の暮らしと社会の発展に貢献する」という企業理念のもとに4つのカンパニー制で世界に展開していて、売上高7.7兆円のうち海外売上が1/2を占めるグローバル企業であることを説明された後、日本家電業界の変遷について、1990年までの大量生産時代の繁栄の後、今日、グーグルやアップル、アマゾンなどの新ビジネスモデルの寡占状態と、アジア新興国との低価格競争の中で苦境に立っていることを説明され、そして今後目指すべき方向は「モノ」の販売よりもソリューションビジネスへの転換が求められると指摘された。さらに事業成長への必要な視点としてアメリカの構想力×日本の具現化力による新しいビジネスモデルの創出、また企業の開発・製造・販売部門と顧客との協同による新しい価値の創造、そのための相互の信頼関係構築の重要性等について自身の長年の経験と考察から詳細に説明された。



11. 「プロ野球経営はマーケティングで元気になる」

瀬戸山 隆三氏 (昭和52年 商学部卒)

オリックス野球クラブ(株)執行役員・球団本部長

瀬戸山氏は、ダイエー、ロッテ、オリックス各球団の経営に携わってきた自身の経歴を紹介されたあと、オリックスグループの総帥である宮内氏の言葉、「世界経済を動かす6つのメガトレンド」は若い学生にも今後の人生のキーワードとなると説明され、オリックスはこのトレンドを捉えて環境エネルギー事業や閑空会社の運営事業に乗り出していてこれらが重要な成長部門となりつつあると話された。また、戦後のプロ野球の盛衰について、昭和25年の2リーグ分裂後、セリーグの繁栄・パリーグの沈滞という図式が続いた後、パリーグは球団の地域分散や地域密着経営、マーケティング会社設立などの経営努力により、セリーグを圧倒するに至った変遷を詳しく語られた。またオリックス球団が取り組んでいる舞洲パファロータウン計画や、球場滞在型新商品の事例紹介のあと、球界全体の課題として大都市に偏在するセリーグ球団の地域分散や地方での球団増設などについても言及された。



12. 「グローバル社会における日本の保険業界の将来像」

倉持 治夫氏 (昭和48年 商学部卒)

大同生命保険(株)顧問 前会長

倉持氏は初めに放映中のNHK朝ドラ「あさが来た」に因んで、大同生命のルーツである江戸期の豪商加島屋と、実業家としてまた教育家として名をはせた広岡朝子の人柄や業績について写真や古文書資料をもって紹介された。次に大同生命の経営戦略について、その特色は他の保険会社に類を見ない団体との提携による中小企業向けの制度商品の開発・販売にあることを詳細に説明され、その独自の経営戦略の成功が評価されて世界的にも権威のあるポーター賞を受賞したことも紹介された。また、自身が本学入学時に学園紛争で勉強する環境に恵まれなかったことを回顧して、学生たちに、より多く読書することと人から与えられたものより自分で考えること、余裕ある時間を活かしてより多くの人に会っているいろいろな考えを吸収することが大事であると親身になって語られた。



13. 「グローバル化する社会に必要な簿記・会計の基礎知識」

竹山 健二氏 (昭和41年 商学部卒)

竹山公認会計士事務所代表

竹山氏は34項目に及ぶ講義内容を詳細なテキストにまとめられ、時間一杯を使って精力的な講義をされました。初めにグローバル社会において活躍するためには、その基礎となる簿記・会計の基礎知識が不可欠であることを強調され、複式簿記の仕組みから始まりグローバル化に伴う国際的な会計基準の統一と、日本の会計基準の変遷、各種会計の改正について説明され、日本の会計基準が国際的基準と同等であることを示された。また企業の財務諸表を読むポイントについて解りやすく解説された。また、日本の財政状況を複式簿記で読み取り、その現況と今後の推移についても考察されたあと、トヨタ(株)の実際の財務諸表を例示して企業分析の手法を教示された。終わりにこの日に使用されたテキストは講師自身のオリジナルの著作物で、あなたがたが社会人となられる将来必ず役に立つので手許において参考にしてほしいと熱く語られた。



昨年11月3日商友会と共催でホームカミングデー記念講演会を開催しました。この日の講演は、我が国の国民的、国家的課題である社会保障・年金問題について、この問題研究の第一人者で平成26年定年退職されました元経済学部教授の玉井金五先生を講師にお招きして午前11時から学術情報総合センター1階の文化交流室で行われました。会場には経友会・商友会をはじめ多くの卒業生が来場し熱心に聴講しました。以下、その講義の概要をまとめました。



玉井 金吾先生

「現代日本の年金問題を考える—その核心は何か—」

講師 大阪市立大学名誉教授・愛知学院大学経済学部教授

玉井 金吾先生

講師略歴

- 1973年 岡山大学法文学部経済学科卒業
- 1980年 大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程修了（専門：社会政策）
大阪市立大学教員となる
- 2014年 大阪市立大学大学院経済研究科・経済学部教授退任。
愛知学院大学経済学部教授に就任。

○この間、大阪地方最低賃金審議会会長、大阪市国民健康保険運営協議会会長などを歴任。

講演要旨

1. 日本の高齢化状況

- ・高齢化は世界のトップ（現在26%、2050年頃2.5人に1人が65歳以上の高齢者）
- ・20世紀は前期高齢者（65～74歳）の時代、21世紀は後期高齢者（75歳以上）の時代
- ・社会保障給付費の増加：1980年に年金給付費が第1位の医療費に追いつき、以後今日まで年金給付費がトップとなる。
- ・1990年代半ば過ぎから社会保障構造改革開始
 - 1) 社会保険料の国民所得に占める割合を50%以内に。（現在40%弱）
 - 2) 民間活力の導入
 - 3) 利用者本位（サービス利用者本位へ）

2. 現代日本の年金問題

1985年全国民共通の基礎年金の導入

1) 基礎年金の留意点

- ・給付額65,000円は40年間の保険料支払いが前提、最低でも25年間の支払いが受給条件。
受給額は65,000円×支払い年数/40となる。
- ・基礎年金とは老後生活の「最低保障」ではない。発足時は自営業者モデルを採用。（70歳過ぎても収入があり、家族のサポートが期待できるとする。）
- *老人一人世帯の生活保護費（生活扶助費約8万円+住宅扶助費）で基礎年金との逆転現象⇒モラルハザードを生みかねない。

2) 年金財政方式の実態

- ・1985年賦課方式論が登場。現役による社会的扶養論が始まる。
- ・「賦課方式」今年必要な年金費用：現役世代が負担する。1985年までは修正積立方式

完全積立方式	(例)	10年後	100	(積立予定)	100	(実際の積立)
		20年後	200		200	
		30年後	300		300	

(1985年までの方式)

修正積立方式	(例)	10年後	100	60	60	(低所得を考慮)
		20年後	200	130	150	(所得増に応じて保険料引上)
		30年後	300	210	270	()

- ・正確には「積立的要素」と「賦課的要素」が混在している方式である。

○これまでの積立金はどうなったのか。厚生年金積立金約55兆円、国民年金積立金約2兆円。現在も積立金は約140兆円あり、その運用をめぐる関心が高まっている。

年金は賦課方式という言い方で積立金の存在を消してしまった。その罪は大きい。

3) 国民年金の空洞化現象

現在の最大の年金問題の一つである⇒第1号被保険者（自営業者・無職者・学生など）の保険料納付率が著しく低下。未納、滞納等が増加し納付率は60%まで落ちている。

〔その理由〕①給付額の世代間格差の表面化⇒若年層の保険料拠出意欲の低下。

②非正規雇用の増加⇒社会保険に加入しても支払いが続かない。

③生活保護との逆転現象（モラルハザード）

↓

○空洞化が続くと基礎年金の給付を支える財源が次第に確保されなくなる問題がある。

（基礎年金の財源）

①第1号被保険者の保険料

②第2号（会社員、公務員など）、第3号被保険者からの拠出金

第2号被保険者の保険料：基礎年金部分（拠出金となる）＋報酬比例部分

③国庫負担金（全体の1/2）

* 第1号被保険者の保険料未納・滞納は、第2号被保険者の拠出金を増大させる算式が採られていて、結果的に第2号被保険者に負担のしわ寄せがいく仕組みになっている。

3. 現代日本の年金改革論議

現行方式の維持（部分改革 自民党）・税方式の導入（全体改革 一部の政党）・比例方式（全体改革 民主党）

〔現行制度の根幹部分〕

・「職域保険（会社員、公務員等）」と「地域保健（自営業者、無職者、学生等）」の区分の存在

・約30年続けてきた職域保険と地域保健との制度間財政調整システムの組み込み

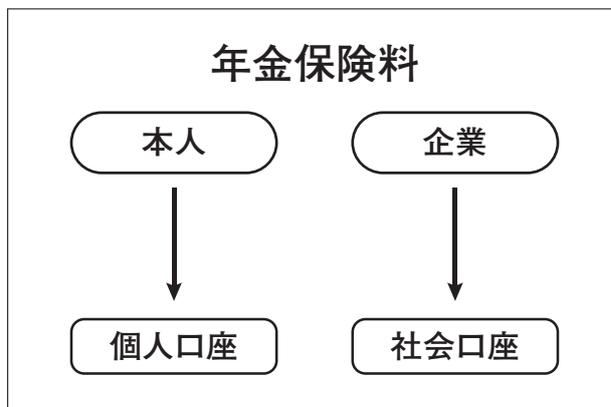
⇒これらの構造を残すとすると「部分改革」となり、この構造を解体すると「全体改革」への道が開かれる。

4. 東アジアの社会保障からの示唆

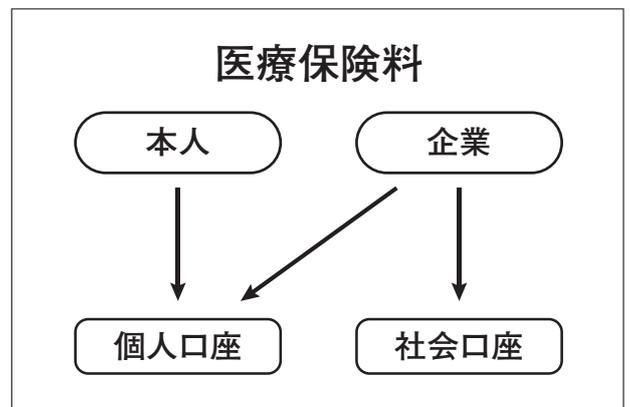
現在東アジアを中心として社会保障制度に関する新しい領域が開拓されつつあり、1990年代から中国、韓国でも社会保障作りが急速に進んできた。

中国の社会保険の特徴：日本をはじめ社会保険制度を有している国々は大抵が「社会口座」＝（保険料が天引きで国の会計に入る）のみであるのに対して、中国では「個人口座」＝（個人資産の蓄積となる）が同時に設けられ強化したところにある。これは保険料納入を誘引するインセンティブである。

〔中国の年金・医療の保険料納入方式〕



〔図1〕年金保険料



〔図2〕医療保険料

結論

既成のモデル（欧米基準）に捉われないアプローチが必要である。海外制度から学ぶとすれば改革のヒントは東アジア間の比較から得られるものと思われる。（今日の結論！）

大島 真理夫教授が定年退職

本学の経済学部、大学院経済学研究科を卒えられたあと、経済学部・経済学研究科で長年日本経済史の研究と教育に尽くされた大島 真理夫先生がこの春定年を迎えられ教壇を去られることとなりました。1979年本学経済学部の教員となられて以来、37年間にわたり経済学部と経済学研究科で学部生・大学院生らの指導にも当たられ優秀な人材を世に送り出されました。

専門の日本経済史においても近世の農村経済の研究に取り組み、国内各地の現地調査を通して地域経済や制度史を解明されるなど多大の成果を上げられたほか、地方自治体が刊行する地方史の編纂を指導されるなど、大変幅広い活動を続けられました。退官記念となる最終講義は1月28日午後1時から法学部棟大教室で行われ、ゼミ生や一般学生のほか同僚の先生方、卒業生、社会人らが大勢詰めかけるなど改めて先生の人望の厚さを知りました。



大島 真理夫教授

— レジューメ —

1. 大学入学時に考えていた問題意識

- ①日本史の法則的な把握
- ②日本と外国（とくに西洋）の社会発展の比較

2. 勉強・研究の変遷

- (面白かったこと、限界を感じたこと)
- (1)マルクスを中心とした勉強の時代：
1969～1975年（学部から大学院修士課程）
 - (2)近世農村史への没頭：
1975～1992年頃（徳川林政史研究所研究員から経済学部助手・助教授）
 - (3)方法的個人主義への「転向」（二分法批判）：
1992年頃～2000年代後半（米国・パークレイ在外研究から土地希少化論あたりの時期）
 - (4)風土への関心：2000年代後半～現在

3. 時代の変化：1969～2016年

終わりに “Interesting Times” ?

この日に備えて大島先生は「日本経済史研究47年－大阪市立大学経済学部を定年退職するにあたって」と題する28ページの小冊子とこの日の講義レジューメが用意されていました。

小冊子には高校の卒業文集に収められた自身の作品が収められています。自身が高校時代まで過ごされた東京郊外の田園風景が残る武蔵野を歩きながら思索したことなどが綴られた詩文を含む美しい文章です。続いて「私の“Marx Today”」と題してエリック・ホブズボーム（1971～2012）の論文“Marx Today”が紹介されています。このあとに自身の略歴と著作目録が記されています。大島先生は自身の研究史を語る中で、このホブズボームと“Marx Today”の説明に多くの時間を割かれました。講義レジューメは「日本経済史研究、47年－自分史と時代史」となっていて、自分史の節目に「どこで行き詰まり、どのように転進を図ったか？」などを話されました。



ゼミ生らに囲まれて

大島先生と経友会・大学関係団体

経友会はこれまでの事業活動において大島先生の大きなご協力を得てきました。中でも一番大きなものは、2009年に開催しました経済学部創立60周年記念シンポジウムです。企画段階からご指導をいただき、竹中恵美子先生の基調講演、コーディネータの玉井金五先生と、経済界で活躍する経済学部卒業生のパネリストで構成するシンポジウム「グローバル経済の変貌と日本社会」を盛大に開催することができました。また、社会人大学院卒の人たちで組織する如新会は毎年、論文発表会やシンポジウムを開催していますが、これにもコメンテーターとなったり自らの研究を発表されたりするほか、ホームカミングデーでは毎年市大卒業生交響楽団のお世話をされるなど、誠実で面倒見の良い人柄が多く、多くの学生・卒業生に慕われています。